



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス

上場取引所

東 福

コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 梅林 洋彦

TEL 092-721-3464

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,693	2.4	1,767	94.4	1,730	91.1	1,327	107.2
2020年3月期	27,049	1.7	909	3.5	905	5.8	640	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	74.89		15.2	7.1	6.4
2020年3月期	36.16		8.1	4.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	25,046	9,314	37.2	525.28
2020年3月期	23,500	8,138	34.6	459.17

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,314百万円 2020年3月期 8,138百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	137	878	912	1,477
2020年3月期				

(注)2021年1月1日に連結子会社である株式会社シーピーケイを吸収合併したことに伴い、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成していません。従いまして、2020年3月期の「キャッシュ・フローの状況」は、記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		9.00	9.00	160	24.9	2.0
2021年3月期		0.00		12.00	12.00	214	16.0	2.3
2022年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00		22.0	

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,160	1.7	980	44.5	950	45.1	725	45.4	40.90

(注)現時点での業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微なものと予想しているため、織り込んでおりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	18,602,244 株	2020年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	2021年3月期	869,496 株	2020年3月期	878,857 株
期中平均株式数	2021年3月期	17,727,413 株	2020年3月期	17,722,856 株

(注)期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(現 株式会社日本カストディ銀行)(信託口))が保有する当社株式(2021年3月期 116,000株、2020年3月期 125,400株)が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(現 株式会社日本カストディ銀行)(信託口))が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2021年3月期 120,115株、2020年3月期 125,931株)

当社は、2021年1月1日に連結子会社である株式会社シーピーケーを吸収合併したことに伴い、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年1月1日に連結子会社である株式会社シーピーケイを吸収合併したことに伴い、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

当事業年度における日本経済は、全世界で急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う経済活動の停滞や個人消費の悪化などにより極めて厳しい状況で推移しており、景気の先行きは新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始されたことや、政府による経済対策などの推進による持ち直しの動きはあるものの、予断を許さない状況が続いております。

当建設業界におきましては、震災復興関連事業や首都圏を中心とした東京オリンピック・パラリンピック関連事業が一段落したことや、新型コロナウイルス感染症の影響による計画先送りなどが懸念されたものの、その影響は限定的で、高速道路などの社会インフラの老朽化に伴う維持更新事業を中心に建設投資は堅調に推移しました。建設投資の先行きについて、公共建設投資は昨年末に新たな施策として総額15兆円規模の5か年国土強靱化加速化対策が閣議決定されるなど、引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に底堅く推移していくと見込まれます。一方で、民間建設投資は景気の不透明感の高まりにより消費者の購買意欲が低迷し、マンションなど住宅分野への投資は低水準で推移することが懸念されますが、集合住宅の老朽化に伴う維持更新需要は中長期的に継続するものと期待されます。

このような経営環境のもと、当社は2025年度を最終年度とする第4次中期経営計画「VISION2016」の中間点である5年目を迎え、本計画に掲げた成長目標の早期達成と次なるステージへのステップアップに向け、新たな市場開拓のための経営リソース（ヒト・モノ・カネ＝量と質の人材、技術・生産設備、財務）の充実に取り組みながら企業活動を行ってまいりました。また、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、現場や工場及びその他の各事業所において感染症対策を最大限に講じたうえで、社員の安全確保、現場施工及び工場生産の継続を最重要課題として取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の受注高は28,456百万円(前期比3.1%増)、売上高は27,693百万円(前期比2.4%増)となりました。損益につきましては、売上高の増加に加え、工事利益率の好転などにより営業利益は1,767百万円(前期比94.4%増)、経常利益は1,730百万円(前期比91.1%増)となりました。また、株式会社シーピーケイの吸収合併に伴う特別利益を計上したことなどにより、当期純利益は1,327百万円(前期比107.2%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

土木事業は、公共事業の発注がやや後ろ倒しの状況となったことに加え、技術提案交渉方式で契約に向けて手続き中であったNEXCO中日本発注の大型補修補強工事案件の契約が来期へ繰り越しとなりましたが、同じNEXCO中日本発注の大型床版打替大規模更新工事案件が受注できたことなどで、受注高は23,264百万円(前期比18.3%増)となりました。売上高につきましては、民間鉄道会社発注の連続立体交差事業、JR TT発注の九州、北陸新幹線工事、NEXCO発注の床版取替工事など大型の繰越工事が順調に進捗したことにより、20,797百万円(前期比1.9%増)となりました。セグメント利益につきましては、複数の大型工事の追加設計変更協議が順調に推移したことに加え、原価低減が図られたことで採算性が大幅に改善したことにより、3,715百万円(前期比39.2%増)となりました。

建築事業は、新型コロナウイルス感染症の長期化による民間投資の落ち込みによる発注遅れの影響を受け、受注高は4,946百万円(前期比35.5%減)となりました。また、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による現場着工遅れや現場一時休止時の製造調整があったものの、当事業年度末までに概ね回復したことにより、6,645百万円(前期比5.3%増)となりました。セグメント利益につきましては、売上高が増加したことと原価低減により採算性が改善されたことで、905百万円(前期比10.5%増)となりました。

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化は依然として継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高及び売上高は245百万円(前期比1.6%増)となりました。セグメント利益は、設備更新による減価償却費の増加のため、128百万円(前期比11.1%減)となりました。

その他セグメントにつきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、25,046百万円となり、前事業年度末に比べ1,546百万円の増加となりました。

流動資産は、17,352百万円となり、前事業年度末に比べ618百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、受取手形が420百万円、売掛金が371百万円及びその他流動資産が576百万円減少したものの、完成工事未収入金が1,311百万円、未収消費税等が444百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、7,693百万円となり、前事業年度末に比べ928百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、2021年1月1日に完全子会社である株式会社シーピーケイを吸収合併したことなどにより、有形固定資産が855百万円、無形固定資産が78百万円増加したことによるものであります。

負債合計は15,732百万円となり、前事業年度末に比べ369百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、流動負債については、預り金が617百万円増加いたしました。電子記録債務が899百万円、工事未払金が472百万円減少したこと等により759百万円の減少となりました。一方で、長期借入金が1,135百万円増加したこと等により固定負債は1,129百万円の増加となりました。

純資産は9,314百万円となり、前事業年度末に比べ1,176百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払い160百万円、及び当期純利益1,327百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は37.2%となり前事業年度末に比べ2.6ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は73百万円減少し、期末残高は1,477百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は137百万円となりました。収入の主な要因は、税引前当期純利益及び減価償却費の計上、預り金の増加等によるものであります。支出の主な要因は、仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は878百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は912百万円となりました。これは、長期借入金の返済及び配当金の支払いがあったものの、長期借入金の増加によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (当期)
自己資本比率	34.1%	34.8%	36.0%	34.6%	37.2%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	58.9%	41.7%	40.0%	42.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	一倍	一倍	一倍

- ※算式 ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

注1. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 2021年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。また、2017年3月期から2020年3月期までの「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、建築分野では、新型コロナウイルス感染症の影響に起因する新規案件の着工遅れの影響が顕在化しつつあるものの、土木分野では特に高速道路の大規模更新が市場を牽引しており、全体的な建設市場は概ね堅調に推移していくものとみています。このようななか当社では、2015年度から継続してきた大型の多年度工事が2020年度でほぼ完工を迎えました。したがって、2021年度からは多くが新規の工事に入れ替わる端境期となります。一般的に工事の初期段階においては準備作業等に多くの時間と労力を要し、工事売上げのスピードが鈍ることから、2021年度は業績推移の谷間に位置するとの予想を立てております。今後、効率的な製造・施工体制を確保して早期の着工を図って円滑な工事進捗につなげ、これを少しでも回復傾向に転換していくことが重要な課題になります。

一方で、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月）」に代表される年間3兆円規模の大規模で集中的な公共投資を背景に受注活動は順調であり、1件あたり100億円を越す大型工事の受注などを積み上げており、今後は潤沢な手持ち工事量を効率的に消化して収益性の向上に視点を向けた工事管理が重要になってきます。

また、新たな事業分野の開拓・拡大も重要であり、橋梁の保全分野の拡大に加え、国土交通省公募の「令和3年度河川砂防技術研究開発」で採択された「越水浸食に対するPC矢板を用いた一部自立型による堤防補強の有効性評価技術の研究」の2年間の開発期間を経て既存堤防の強化事業に参入していくことが目標です。その他、風力発電関連の施設建設事業を中心とした環境分野への参入も目指しており、事業構造の裾野を広げていく取り組みを進めます。しかし、新規事業分野の開拓や、既存分野での効率的な生産活動にはそれを支える生産手段となる経営資源の充実が重要であり、工事現場の機械化、工場におけるIT化や自動化などは既存設備のリニューアルと合わせて重要な経営テーマと位置付けています。2021年度は、「新たな成長戦略に向けた経営リソース(人材、技術・生産設備、財務)の拡充」をメインテーマとした新ビジョン(VISION2030)をスタートします。5年を期限として「稼ぐ力」を蓄積するためのハード・ソフト両面での環境整備を急速に技術革新の進むDX化を軸に推進します。加えて、技術開発力の拡充にも注力します。新設した「技術センターいわき研究所」を拠点に、近隣の教育機関と連携した「ふくしま広域連携ラボ構想」を早期に実現し、研究開発機能の充実を図ります。

当社の次期業績見通しにつきましては、受注高42,700百万円(土木事業36,353百万円、建築事業6,105百万円、賃貸事業243百万円)、売上高28,160百万円(土木事業21,047百万円、建築事業6,865百万円、賃貸事業243百万円、その他6百万円)、営業利益980百万円、経常利益950百万円、当期純利益725百万円を見込んでおります。

なお、現時点での業績見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は軽微なものとして予想しているため、織り込んでおりません。今後、当社グループへの影響について慎重に見極め、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

以上、これらの重要課題への対応を着実に進め、急速に変化する時代環境に俊敏に適応しながら引続き持続的な成長を目指してまいります。

最後に、役職員ならびに関係の協力会社社員の安全確保を最優先に、国や地方自治体の指導・要請に基づく徹底した新型コロナウイルス感染症防止対策への取り組みを進めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、2021年5月12日開催の取締役会において、前期と比べ3円増配し、1株当たり12円とすることを決議いたしました。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当は見送り、期末配当は1株当たり9円を予定させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。
なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,551	1,477
受取手形	1,399	978
完成工事未収入金	8,858	10,169
売掛金	3,364	2,992
製品	127	225
未成工事支出金	489	726
材料貯蔵品	114	162
前払費用	4	9
未収入金	246	161
未収消費税等	—	444
その他	586	9
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	16,734	17,352
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,066	1,234
構築物（純額）	241	245
機械及び装置（純額）	1,049	1,290
車両運搬具（純額）	42	33
工具器具・備品（純額）	215	191
土地	3,097	3,435
リース資産（純額）	0	23
建設仮勘定	126	240
有形固定資産合計	5,838	6,694
無形固定資産		
のれん	—	18
ソフトウェア	9	55
その他	0	14
無形固定資産合計	9	88
投資その他の資産		
投資有価証券	147	154
関係会社株式	67	10
従業員に対する長期貸付金	9	5
関係会社長期貸付金	96	—
長期前払費用	1	0
前払年金費用	326	386
繰延税金資産	137	210
その他	131	143
投資その他の資産合計	917	911
固定資産合計	6,765	7,693
資産合計	23,500	25,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	475	209
電子記録債務	2,906	2,007
工事未払金	3,585	3,113
短期借入金	3,334	3,265
リース債務	0	4
未払金	249	334
未払費用	357	630
未払法人税等	93	495
未払消費税等	268	-
未成工事受入金	603	490
預り金	1,747	2,365
前受収益	22	27
完成工事補償引当金	30	20
工事損失引当金	-	41
その他	241	151
流動負債合計	13,916	13,157
固定負債		
長期借入金	265	1,400
リース債務	-	20
株式給付引当金	46	66
退職給付引当金	805	830
長期預り敷金	167	173
その他	160	82
固定負債合計	1,445	2,574
負債合計	15,362	15,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
その他資本剰余金	37	37
資本剰余金合計	1,748	1,748
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,375	5,542
利益剰余金合計	4,375	5,542
自己株式	△370	△364
株主資本合計	8,132	9,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	8
評価・換算差額等合計	5	8
純資産合計	8,138	9,314
負債純資産合計	23,500	25,046

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	19,132	18,795
その他の売上高	7,916	8,898
売上高合計	27,049	27,693
売上原価		
完成工事原価	16,290	15,180
その他の原価	7,105	7,761
売上原価合計	23,396	22,942
売上総利益		
完成工事総利益	2,842	3,614
その他の売上総利益	810	1,136
売上総利益合計	3,652	4,751
販売費及び一般管理費	2,743	2,984
営業利益	909	1,767
営業外収益		
受取利息	7	5
物品売却益	8	12
固定資産処分益	5	3
補助金収入	—	18
その他	10	16
営業外収益合計	32	55
営業外費用		
支払利息	14	27
支払保証料	14	16
固定資産処分損	4	19
その他	1	28
営業外費用合計	36	92
経常利益	905	1,730
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	137
特別利益合計	—	137
特別損失		
関係会社株式評価損	—	16
固定資産除却損	—	46
特別損失合計	—	63
税引前当期純利益	905	1,804
法人税、住民税及び事業税	207	551
法人税等調整額	57	△75
法人税等合計	264	476
当期純利益	640	1,327

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,379	1,711	37	1,748	3,912	3,912	△372	7,668
当期変動額								
剰余金の配当					△178	△178		△178
当期純利益					640	640		640
自己株式の取得								—
自己株式の処分							1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	462	462	1	464
当期末残高	2,379	1,711	37	1,748	4,375	4,375	△370	8,132

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	5	7,674
当期変動額			
剰余金の配当			△178
当期純利益			640
自己株式の取得			—
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	463
当期末残高	5	5	8,138

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,379	1,711	37	1,748	4,375	4,375	△370	8,132
当期変動額								
剰余金の配当					△160	△160		△160
当期純利益					1,327	1,327		1,327
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	1,167	1,167	6	1,173
当期末残高	2,379	1,711	37	1,748	5,542	5,542	△364	9,305

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	5	8,138
当期変動額			
剰余金の配当			△160
当期純利益			1,327
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3	3	3
当期変動額合計	3	3	1,176
当期末残高	8	8	9,314

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,804
減価償却費	553
のれん償却額	4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△59
支払利息	27
固定資産除却損	46
関係会社株式評価損	16
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△137
固定資産処分損	19
補助金収入	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△352
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△237
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	129
未収入金の増減額 (△は増加)	100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,824
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△140
預り金の増減額 (△は減少)	615
未払費用の増減額 (△は減少)	263
未払又は未収消費税等の増減額	△742
長期未払金の増減額 (△は減少)	△78
その他	37
小計	90
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△31
法人税等の支払額	△203
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△869
貸付けによる支出	△201
貸付金の回収による収入	276
その他	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	△734
配当金の支払額	△160
その他	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103
現金及び現金同等物の期首残高	1,551
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	30
現金及び現金同等物の期末残高	1,477

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法適用会社はありません。

持分法非適用会社の名称等

持分法非適用の非連結子会社の名称

株式会社ピーエフ・ディー

Myanmar Fuji P.S Construction Company Limited

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、PC技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工監理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸・管理等を行っております。

したがって、当社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

3. 当事業年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,797	6,645	245	27,688	4	27,693	—	27,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,797	6,645	245	27,688	4	27,693	—	27,693
セグメント利益	3,715	905	128	4,750	0	4,751	—	4,751
セグメント資産	12,226	3,018	1,308	16,552	2	16,555	8,491	25,046
その他の項目								
減価償却費	—	—	25	25	—	25	488	513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額8,491百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等でありませ

ず。(2) 減価償却費の調整額488百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る資産の減価償却費であります。

4. 報告セグメントの利益の金額の合計額と損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,750
その他の利益	0
販売費及び一般管理費	△2,984
損益計算書の営業利益	1,767

b. 関連情報

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,429	土木事業
西日本高速道路株式会社	3,035	土木事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	525.28円
1株当たり当期純利益	74.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	1,327
普通株主に帰属しない当期純利益	—
普通株式に係る当期純利益	1,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,727

2. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、当事業年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は116千株、期中平均株式数は120千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。